

## 貸借対照表

(2024年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>【流動資産】</b>	1,116,654	<b>【流動負債】</b>	960,921
現金及び預金	685,128	買掛金	297,791
売掛金	8,294	1年以内返済予定長期借入金	19,032
商品	44,740	未払金	240,554
貯蔵品	460	未払費用	4,972
前渡金	14,676	未払法人税等	16,003
前払費用	25,731	契約負債	370,842
未収還付消費税等	208,050	その他	11,725
預け金	117,868		
その他	12,824	<b>【固定負債】</b>	24,666
貸倒引当金	△1,121	長期借入金	24,666
		負債合計	985,587
<b>【固定資産】</b>	120,715	(純資産の部)	
有形固定資産	1,348	<b>【株主資本】</b>	251,611
工具、器具及び備品	1,348	資本金	90,000
投資その他の資産	119,366	資本剰余金	230,284
差入保証金	101,316	資本準備金	230,284
長期前払費用	191	利益剰余金	△68,672
繰延税金資産	17,858	その他利益剰余金	△68,672
		繰越利益剰余金	△68,672
		(うち当期純利益)	163,387
		<b>【新株予約権】</b>	170
		純資産合計	251,782
資産合計	1,237,369	負債純資産合計	1,237,369

個別注記表

自 2023年6月1日  
至 2024年5月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

① 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 4年

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は主として、インターネット上で海外在住の個人（以下、カスタマー）に対して購入代行サービスを運営しており、カスタマーと締結した規約等にもとづいて購入代行サービス等を履行する義務を負っております。当履行義務は、当社が商品をカスタマーからの依頼に基づき購入代行及び発送手続を行い、輸送業者に引き渡すまでであり、引き渡し時点で収益を計上しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している収益については純額で収益を認識しております。

なお、顧客から前受金の支払を受ける場合、契約負債が計上されます。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	106,600株
A種優先株式	12,500株
B種優先株式	10,714株
C種優先株式	882株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

該当事項はありません。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

(4) 当事業年度の末日における株式引受権に係る当該株式会社の株式の数

該当事項はありません。

(5) 当事業年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式	13,627株
------	---------